

1 当行グループの事業の概況

国内経済 当上半期におけるわが国経済は、輸出・生産面にやや弱い動きが見られましたが、企業業績や雇用・所得環境の改善などにより、総じてみれば景気は緩やかな回復基調が続きました。

地元経済 当行の地元である九州地域の経済も、個人消費に一部弱めの動きが見られましたが、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融情勢 為替相場は、中国経済の先行き不透明感や、米国の利上げ時期の先延ばし観測を受け、円買戻しの動きが強まり、当中間期末は1ドル120円を割り込む水準となりました。

日経平均株価は、8月下旬に中国株式の急落の影響により20,000円を割り込むと、その後も値動きの荒い展開が続き、当中間期末は17,000円台となりました。

長期金利の指標となる10年物国債利回りは、日本銀行の量的・質的金融緩和政策の継続により、0.3%～0.5%台で推移し、当中間期末は0.3%台となりました。

このような経営環境の下で、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、平成27年9月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、当中間期において2,694億円増加し、9月末残高は7兆5,994億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金につきましては、地域のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えしてまいりました結果、当中間期において1,000億円増加し、9月末残高は6兆2,587億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券につきましては、当中間期において583億円減少し、9月末残高は1兆8,296億円となりました。

[損 益 状 況]

経常収益は、前年同期比34億98百万円増加し、788億52百万円となりました。

経常費用は、前年同期比13億82百万円増加し、544億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比21億15百万円増加し、244億13百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比28億95百万円増加し、164億86百万円となりました。

2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成25年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	81,616	75,354	78,852	155,888	150,058
連結経常利益	26,418	22,297	24,413	42,124	42,695
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	15,401	13,591	16,486	24,009	24,843
連結(中間)包括利益	16,885	22,805	9,613	28,637	52,375
連結純資産額	423,847	449,188	474,112	429,734	469,065
連結総資産額	7,853,410	8,379,949	8,709,308	8,027,132	8,593,865
自己資本比率	5.06%	5.03%	5.19%	5.02%	5.20%
連結自己資本比率 (国内基準)	10.27%	10.18%	9.29%	10.24%	9.62%

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度、平成26年中間期、平成26年度及び平成27年中間期の計数は、新しい自己資本比率規制(パーゼルⅢ)に基づいて算出した計数を記載しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を平成27年中間期から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3 中間連結財務諸表

平成26年9月期及び平成27年9月期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
現金預け金 [注記8]	387,659	415,801
コールローン及び買入手形	237	84
買入金銭債権 [注記8]	29,991	31,961
特定取引資産	1,210	1,107
金銭の信託	2,002	2,002
有価証券 [注記1、2、8、13]	1,832,670	1,829,605
貸出金 [注記3～7、9]	5,962,167	6,258,774
外国為替 [注記7]	5,281	8,650
その他の資産 [注記8]	37,220	41,977
有形固定資産 [注記10、11]	113,608	111,032
無形固定資産	7,019	5,557
退職給付に係る資産	7,447	6,775
繰延税金資産	1,846	874
支払承諾見返	30,586	32,337
貸倒引当金	△ 38,399	△ 36,615
投資損失引当金	△ 600	△ 618
資産の部合計	8,379,949	8,709,308

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
預金 [注記8]	6,919,591	7,151,495
譲渡性預金	357,070	447,997
コールマネー及び売渡手形	111,639	76,054
売現先勘定 [注記8]	—	45,688
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	42,330	30,694
借入金 [注記8]	266,020	271,582
外国為替 [注記12]	108	74
社債	78,300	48,800
その他の負債	94,426	99,263
退職給付に係る負債	5,103	5,265
役員退職慰労引当金	157	193
睡眠預金払戻損失引当金	2,086	2,142
偶発損失引当金	2,216	1,549
特別法上の引当金	2	4
繰延税金負債	2,527	5,856
再評価に係る繰延税金負債 [注記10]	18,592	16,193
支払承諾	30,586	32,337
負債の部合計	7,930,761	8,235,195
資本	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,531
利益剰余金	174,960	198,584
自己株式	△ 739	△ 3,181
(株主資本合計)	(350,268)	(371,680)
その他の有価証券評価差額金	46,329	56,925
繰延ヘッジ損益	△ 204	△ 827
土地再評価差額金 [注記10]	29,203	29,805
退職給付に係る調整累計額	△ 3,321	△ 5,225
(その他の包括利益累計額合計)	(72,006)	(80,678)
非支配株主持分	26,913	21,753
純資産の部合計	449,188	474,112
負債及び純資産の部合計	8,379,949	8,709,308

(注) 平成27年9月末の注記事項には番号を付し、内容を32頁～33頁に記載しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
経常収益	75,354	78,852
資金運用収益	54,848	54,251
(うち貸出金利)	(44,956)	(44,231)
(うち有価証券利息配当金)	(9,214)	(9,288)
役務取引等収益	16,124	16,702
特定取引収益	301	631
その他業務収益	1,472	1,812
その他経常収益 [注記1]	2,607	5,455
経常費用	53,056	54,439
資金調達費用	3,642	3,556
(うち預金利息)	(1,958)	(2,064)
役務取引等費用	4,441	4,698
その他業務費用	31	1,164
営業経費 [注記2]	41,823	41,313
その他経常費用 [注記3]	3,117	3,706
経常利益	22,297	24,413
特別利益	64	26
固定資産処分益	64	26
特別損失	470	337
固定資産処分損失	209	157
減損損失	260	177
その他の特別損失	0	3
税金等調整前中間純利益	21,891	24,102
法人税、住民税及び事業税	2,300	7,090
法人税等調整額	4,971	△ 92
法人税等合計	7,272	6,997
中間純利益	14,618	17,104
非支配株主に帰属する中間純利益	1,027	618
親会社株主に帰属する中間純利益	13,591	16,486

(注) 平成27年9月末の注記事項には番号を付し、内容を33頁に記載しております。

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
中間純利益	14,618	17,104
その他の包括利益	8,186	△ 7,491
その他有価証券評価差額金	8,136	△ 7,849
繰延ヘッジ損益	△ 169	△ 63
退職給付に係る調整額	219	421
中間包括利益	22,805	9,613
(内)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,756	8,992
非支配株主に係る中間包括利益	1,048	620

中間連結株主資本等変動計算書

平成26年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,301	164,207	△ 692	339,561
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 133		△ 133
会計方針の変更を反映 した当期首残高	85,745	90,301	164,073	△ 692	339,428
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,782		△ 2,782
親会社株主に帰属 する中間純利益			13,591		13,591
自己株式の取得				△ 51	△ 51
自己株式の処分			△ 1	4	2
土地再評価差額金の 取崩			79		79
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	10,886	△ 47	10,839
当中間期末残高	85,745	90,301	174,960	△ 739	350,268

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,212	△ 35	29,283	△ 3,539	63,920	26,252	429,734
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 24	△ 157
会計方針の変更を反映 した当期首残高	38,212	△ 35	29,283	△ 3,539	63,920	26,228	429,577
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,782
親会社株主に帰属 する中間純利益							13,591
自己株式の取得							△ 51
自己株式の処分							2
土地再評価差額金の 取崩							79
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8,116	△ 169	△ 79	218	8,086	685	8,772
当中間期変動額合計	8,116	△ 169	△ 79	218	8,086	685	19,611
当中間期末残高	46,329	△ 204	29,203	△ 3,321	72,006	26,913	449,188

平成27年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,532	185,231	△ 2,128	359,380
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 3,163		△ 3,163
親会社株主に帰属 する中間純利益			16,486		16,486
自己株式の取得				△ 1,058	△ 1,058
自己株式の処分		△ 0		5	5
土地再評価差額金の 取崩			30		30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 0	13,353	△ 1,052	12,300
当中間期末残高	85,745	90,531	198,584	△ 3,181	371,680

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	64,777	△ 763	29,836	△ 5,647	88,202	21,482	469,065
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 3,163
親会社株主に帰属 する中間純利益							16,486
自己株式の取得							△ 1,058
自己株式の処分							5
土地再評価差額金の 取崩							30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 7,851	△ 63	△ 30	421	△ 7,524	270	△ 7,253
当中間期変動額合計	△ 7,851	△ 63	△ 30	421	△ 7,524	270	5,046
当中間期末残高	56,925	△ 827	29,805	△ 5,225	80,678	21,753	474,112

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,891	24,102
減価償却	2,812	2,748
減損損失	260	177
のれん償却額	64	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 160	△ 22
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 508	1,349
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 2	△ 16
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 403	△ 1,627
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 235	△ 411
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 124	△ 30
偶発損失引当金の増減(△)	114	△ 646
資金運用収益	△ 54,848	△ 54,251
資金調達費用	3,642	3,556
有価証券関係損益(△)	△ 1,834	△ 2,723
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 2	△ 2
為替差損益(△は益)	△ 299	△ 421
固定資産処分損益(△は益)	145	130
特定取引資産の純増(△)減	△ 184	△ 124
貸出金の純増(△)減	△ 112,300	△ 100,092
預金の純増減(△)	199,730	53,973
譲渡性預金の純増減(△)	124,460	215,515
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	52,044	△ 14,202
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 10,689	△ 1,726
コールローン等の純増(△)減	1,906	△ 646
コールマネー等の純増減(△)	△ 46,924	△ 57,010
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	22,610	△ 63,475
外国為替(資産)の純増(△)減	1,417	67
外国為替(負債)の純増減(△)	11	△ 3
資金運用による収入	56,743	56,126
資金調達による支出	△ 3,812	△ 3,672
その他	△ 7,298	4,176
小計	248,226	60,831
法人税等の支払額	△ 1,846	△ 4,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,380	56,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 311,271	△ 188,677
有価証券の売却による収入	173,293	100,111
有価証券の償還による収入	112,420	137,479
金銭の信託の増加による支出	△ 27	△ 0
有形固定資産の取得による支出	△ 1,935	△ 2,085
有形固定資産の売却による収入	304	82
無形固定資産の取得による支出	△ 137	△ 378
敷金の回収による収入	500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,854	46,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 10,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 15,000	△ 29,500
配当金の支払額	△ 2,786	△ 3,162
非支配株主への配当金の支払額	△ 360	△ 349
自己株式の取得による支出	△ 51	△ 1,058
自己株式の売却による収入	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,195	△ 34,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△ 3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191,346	69,293
現金及び現金同等物の期首残高	182,394	335,630
現金及び現金同等物の中間期末残高	373,741	404,924

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名	株式会社長崎銀行	九州カード株式会社
	西日本信用保証株式会社	西日本シティT証券株式会社
	Nishi-Nippon City Preferred	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング
	Capital (Cayman) Limited	
	九州債権回収株式会社	

(2) 非連結子会社

会社名 西日本チャレンジ投資事業有限責任組合2号
NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名：株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 西日本チャレンジ投資事業有限責任組合2号
NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

7月14日 1社
9月末日 6社

(2) 7月14日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,638百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未だの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より、当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	530百万円
出 資 金	289百万円

※2. 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	130,653百万円
--	------------

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,481百万円
延滞債権額	118,263百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	422百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	29,629百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	149,797百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

26,019百万円	
担保に供している資産	
現金預け金	40百万円
買入金銭債権	50百万円
有価証券	485,525百万円
計	485,616百万円
担保資産に対応する債務	
預金	23,654百万円
売現先勘定	45,688百万円
債券貸借取引受入担保金	30,694百万円
借入金	260,593百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。	
現金預け金	2百万円
有価証券	84,346百万円
また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,708百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,828,963百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,790,895百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	72,383百万円
---------	-----------

※12. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	48,800百万円
---------	-----------

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	3,579百万円
--	----------

（中間連結損益計算書関係）

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,555百万円
償却債権取立益	1,063百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	16,889百万円
-------	-----------

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,797百万円
貸出金償却	1,192百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	
発行済株式					
普通株式	796,732	—	—	796,732	
合計	796,732	—	—	796,732	
自己株式					
普通株式	5,921	2,853	15	8,759	(注)
合計	5,921	2,853	15	8,759	

(注) 自己株式の普通株式の増加2,853千株は、自己株式の取得2,688千株及び単元未満株式の買取り請求165千株によるものであり、減少15千株は、単元未満株式の買直し請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,163	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,970	その他 利益剰余金	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	415,801百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△ 10,877百万円
現金及び現金同等物	404,924百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として電算機等であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	2,473	1,895	578
合 計	2,473	1,895	578

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

1 年内	107百万円
1 年超	470百万円
合 計	578百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	53百万円
減価償却費相当額	53百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	415百万円
1 年超	898百万円
合 計	1,314百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	415,801	415,807	6
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	73,925	76,829	2,904
その他有価証券	1,739,173	1,739,173	—
(3) 貸出金	6,258,774		
貸倒引当金（*1）	△34,130		
	6,224,643	6,331,608	106,964
資産計	8,453,544	8,563,419	109,875
(1) 預金	7,151,495	7,152,347	851
(2) 譲渡性預金	447,997	447,997	—
(3) コールマネー及び売渡手形	76,054	76,054	—
(4) 売現先勘定	45,688	45,688	—
(5) 借入金	271,582	270,532	△1,050
(6) 社債	48,800	49,624	824
負債計	8,041,619	8,042,245	625
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	341	341	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(262)	(262)	—
デリバティブ取引計	78	78	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、当初契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表しております売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格もしくは当行が合理的に算出した価格を時価としております。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。外国証券は取引金融機関及び金融情報提供会社から提示された価格を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的のものの有価証券に関する注記事項については、後記「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 売現先勘定

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

社債の時価は、日本証券業協会が公表しております売買参考統計値又は証券会社が公表している価格を時価としております。また、変動金利の社債については、短期間で市場金利を反映し、発行体の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、後記「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）（*2）	14,634
② 組合出資金（*3）	1,871
合計	16,506

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について13百万円減損処理を行なっております。
(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成26年9月末			平成27年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	39,538	41,834	2,296	39,787	41,834	2,047
	地方債	17,627	18,150	522	17,550	17,931	381
	社債	18,638	19,263	624	16,587	17,063	475
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		75,804	79,248	3,443	73,925	76,829	2,904
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		75,804	79,248	3,443	73,925	76,829	2,904

2. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年9月末			平成27年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	82,719	46,998	35,721	102,854	56,057	46,796
	債券	1,150,674	1,140,316	10,358	1,110,570	1,101,143	9,427
	国債	544,719	540,180	4,538	596,101	591,271	4,830
	地方債	154,108	153,419	689	84,769	84,459	309
	社債	451,846	446,716	5,130	429,699	425,412	4,287
	その他	330,930	302,478	28,452	295,664	267,789	27,874
	外国債券	219,709	215,733	3,975	201,594	197,648	3,946
	その他	111,221	86,744	24,476	94,069	70,141	23,927
	小計	1,564,325	1,489,793	74,532	1,509,089	1,424,990	84,098
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,061	14,890	△ 2,829	2,503	3,318	△ 814
	債券	115,725	115,869	△ 143	162,212	162,433	△ 220
	国債	74,342	74,470	△ 128	96,486	96,648	△ 162
	地方債	7,777	7,781	△ 3	12,093	12,096	△ 2
	社債	33,605	33,617	△ 11	53,632	53,687	△ 55
	その他	52,488	53,183	△ 695	65,367	65,901	△ 534
	外国債券	48,840	49,112	△ 271	49,948	50,369	△ 420
	その他	3,647	4,070	△ 423	15,418	15,531	△ 113
	小計	180,275	183,943	△ 3,668	230,083	231,653	△ 1,569
合計		1,744,600	1,673,736	70,864	1,739,173	1,656,643	82,529

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

平成26年9月末			
中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	1,002	1,002	—

(単位：百万円)

平成27年9月末			
中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	1,002	1,002	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
評価差額	70,864	82,529
その他有価証券	70,864	82,529
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	24,176	25,359
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	46,687	57,169
(△)非支配株主持分相当額	358	243
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	46,329	56,925

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所金融商品	金利先物	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	29,932	29,932	537	537
	受取変動・支払変動	29,932	29,932	△ 322	△ 322
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
合計				215	215

(単位：百万円)

		平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所金融商品	金利先物	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	34,921	32,745	796	796
	受取変動・支払変動	34,921	32,745	△ 576	△ 576
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
合計				219	219

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				平成26年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売	—	—	—	—
			買	—	—	—	
		通貨オプション	売	—	—	—	
			買	—	—	—	
店頭		通貨スワップ	売	111,781	95,509	86	86
			買	7,178	—	△ 260	△ 260
		為替予約	売	4,855	—	119	119
			買	—	—	—	—
		通貨オプション	売	58,541	40,763	△ 1,422	812
			買	58,541	40,763	1,422	△ 186
		その他	売	—	—	—	—
			買	—	—	—	—
合 計						△ 54	572

(単位：百万円)

				平成27年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売	—	—	—	—
			買	—	—	—	
		通貨オプション	売	—	—	—	
			買	—	—	—	
店頭		通貨スワップ	売	134,583	70,832	74	74
			買	11,330	—	58	58
		為替予約	売	6,072	—	△ 10	△ 10
			買	—	—	—	—
		通貨オプション	売	91,213	67,172	△ 2,436	225
			買	91,213	67,172	2,436	399
		その他	売	—	—	—	—
			買	—	—	—	—
合 計						121	747

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成26年9月末			
				主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時 価
原則的 処理 方法	金 利 ス ワ ッ プ	受取固定・支払変動	そ の 他 有 価 証 券	—	—	—	
		受取変動・支払固定		15,870	15,870	△ 321	
		金 利 先 物		—	—	—	
		金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—	
		そ の 他		—	—	—	
特例 処理	金 利 ス ワ ッ プ	受取固定・支払変動	貸出金・預金	2,900	2,500	(注) 2	
		受取変動・支払固定		257,560	211,256		
		金 利 オ プ シ ョ ン		15,000	15,000		
		合 計					△ 321

(単位：百万円)

				平成27年9月末			
				主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	そ の 他 有 価 証 券		—	—	—
					17,394	17,394	△ 1,214
					—	—	—
		金利先物		—	—	—	
		金利オプション		—	—	—	
特例処理	金利スワップ の 金利オプション	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金・預金		—	—	—
					2,300	2,300	(注) 2
					208,647	208,647	
		金利オプション		15,000	15,000		
		合 計					△ 1,214

- (注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。また、金利オプションの支払プレミアムの残存額は平成26年9月期129百万円、平成27年9月期72百万円であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				平成26年9月末			
				主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時 価
処理 原則的 方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の有 価証券等			—	—	—
					102,340	—	△ 4,734
					—	—	—
				合 計			

(単位：百万円)

				平成27年9月末			
				主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時 価
処理方法 原則的	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の有 価証券等			—	—	—
					74,988	—	879
					—	—	—
				合 計			

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	836百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円
時の経過による調整額	6百万円
資産除去債務の履行による減少額	11百万円
当中間連結会計期間末残高	834百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成26年9月期				
	銀行業務	その他の業務	計	消去または全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	69,621	5,733	75,354	—	75,354
(2) セグメント間の内部経常収益	474	2,449	2,924	(2,924)	—
計	70,095	8,183	78,278	(2,924)	75,354
経 常 費 用	50,929	5,071	56,000	(2,943)	53,056
経 常 利 益	19,166	3,112	22,278	19	22,297
資 産	8,332,811	80,545	8,413,356	(33,406)	8,379,949

(単位：百万円)

	平成27年9月期				
	銀行業務	その他の業務	計	消去または全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	73,132	5,720	78,852	—	78,852
(2) セグメント間の内部経常収益	535	2,804	3,339	(3,339)	—
計	73,667	8,524	82,191	(3,339)	78,852
経 常 費 用	52,137	5,774	57,912	(3,472)	54,439
経 常 利 益	21,529	2,750	24,279	133	24,413
資 産	8,663,003	83,253	8,746,257	(36,949)	8,709,308

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業区分の主な事業内容
- (1) 銀行業務……銀行業
- (2) その他の業務…信用保証、債権管理回収業、クレジットカード、金融商品取引業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、平成26年9月期及び平成27年9月期の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、平成26年9月期及び平成27年9月期の国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：円)

1株当たり純資産額	574.07
-----------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(単位：百万円)

純資産の部の合計額	474,112
純資産の部の合計額から控除する金額	21,753
うち非支配株主持分	21,753
普通株式に係る中間期末の純資産額	452,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の株	787,972千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(単位：百万円)

1株当たり中間純利益金額	20.90円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	16,486
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	16,486
普通株式の期中平均株式数	788,763千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
破綻先債権	2,230	1,481
延滞債権	128,798	118,263
3ヵ月以上延滞債権	282	422
貸出条件緩和債権	33,398	29,629
リスク管理債権計	164,710	149,797